

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,607,103	流 動 負 債	979,404
現金及び預金	547,196	買掛金	557,798
受取手形	13,828	短期借入金	105,700
売掛金	621,975	一年内返済予定長期借入金	99,080
有価証券	301,831	未払金	42,535
前払費用	19,150	未払費用	38,947
未収入金	70,804	未払法人税等	44,221
繰延税金資産	27,109	未払消費税等	13,723
その他	9,836	前受金	6,573
貸倒引当金	4,628	預り金	6,599
		賞与引当金	63,000
		その他	1,223
固 定 資 産	1,201,334	固 定 負 債	348,717
有形固定資産	248,519	長期借入金	210,782
建物	99,522	退職給付引当金	17,673
構築物	129	役員退職慰労引当金	120,262
器具及び備品	14,302		
土地	134,565	負 債 合 計	1,328,121
無形固定資産	19,092		
ソフトウェア	15,121	資 本 金	328,365
電話加入権	3,970	資本剰余金	248,974
投資等	933,722	資本準備金	248,974
投資有価証券	153,555	利益剰余金	925,636
子会社株式	507,216	利益準備金	16,643
破産更生債権	24,235	別途積立金	840,000
長期前払費用	8,725	当期末処分利益	68,993
繰延税金資産	100,732	(うち当期利益)	(59,267)
会 員 権	36,400	株式等評価差額金	787
敷 金	108,889	自 己 株 式	21,871
その他	35,286	資 本 合 計	1,480,316
貸倒引当金	41,318	負 債 及 び 資 本 合 計	2,808,438
資 産 合 計	2,808,438		

損益計算書

〔平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		4,737,762	
	売上高	4,737,762		
	営業費用		4,594,583	
	売上原価	3,312,359		
	販売費及び一般管理費	1,282,224		
	営業利益		143,178	
	営業外損益の部	営業外収益		27,302
		受取利息及び配当金	10,219	
		その他	17,082	
		営業外費用		21,650
支払利息		3,815		
貸倒引当金繰入額		17,220		
その他	615			
経常利益		148,829		
特別損益の部	特別利益		5,058	
	役員退職慰労引当金戻入額	5,058		
	特別損失		46,671	
	固定資産除却損	340		
	投資有価証券評価損	22,730		
	子会社株式評価損	21,658		
会員権評価損	1,941			
税引前当期利益			107,215	
法人税、住民税及び事業税			57,582	
法人税等調整額			9,634	
当期利益			59,267	
前期繰越利益			9,725	
当期末処分利益			68,993	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・ 子会社株式 総平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
(会計処理の変更)

有価証券の評価方法については、当期より総平均法から移動平均法に変更しております。これは、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産
建物(附属設備を除く) 定額法
その他の有形固定資産 定率法
 - ・ 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については、引当計上を行っておりません。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金ではありません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことにもない、当期から同会計基準によっております。

(7) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかわる財務諸表から適用されることになったことにもない、当期から同会計基準および適用指針によっております。

2. 追加情報

商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定に基づき、当期から資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金および他の科目に区分して変更してあります。

3. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 105,615 千円

(3) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 33,809 千円

短期金銭債務 4,893 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューターおよびその周辺機器があります。

(5) 担保

・担保に供している資産

建物 15,040 千円

土地 12,804 千円

(6) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)

(平成13年1月18日発行)

発行すべき株式の種類 普通株式

新株発行予定残数 78,509 株

発行価額 191 円

(7) 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)

(平成14年8月6日発行)

発行すべき株式の種類 普通株式

新株発行予定残数 65,000 株

発行価額 533 円

(8) 1株当たり当期利益 12.65 円

4. 損益計算書の注記

子会社に対する取引高

・営業取引

 売上高

1,560 千円

 仕入高

11,117 千円

 販売費及び一般管理費

10,900 千円

・営業取引以外の取引高

3,936 千円